

## 河南町まちづくり計画（案）のパブリックコメントの実施結果について

### 1. パブリックコメントの実施状況

#### ◆募集期間

令和3年2月19日（金）～令和3年3月12日（金）

#### ◆コメントの提出数

3件（提出方法：メール3件）

### 2. パブリックコメントの内容

No.	コメントの内容	コメントに対する町の考え方
1	<p>町民として普段気になっていることについて、ご意見させていただきます。</p> <p>人口減少への対応 既に小学校・中学校での連携はされているなかですが、小学校2校、中学校1校という環境を小中一貫校とした「教育の街」。 スポーツ関係のクラブも盛んであり、「スポーツの街」。 近隣に中高一貫の富田林中学・高校への進学や大阪芸術大学及び学生との連携などでも行い、幅広い視野での「子育てしやすい街」。 駅までもバスが必要ですが、歴史ある地域での空き家利用、成熟した住宅地もあり、天王寺までも約1時間という程よい立地もあり、「移住・定住しやすい街」</p>	<p>教育の充実、スポーツの振興、子育てのしやすい環境は、まちづくりにおいて重要なテーマであると認識しております。</p> <p>本計画では、「子育てと教育のまち」を柱の1つに位置付け、子育て環境の整備や教育環境の充実・改善に取り組んでまいります。</p> <p>また、移住・定住の促進も重要な課題であると考えており、本計画では、政策No.4「快適で賑わいのあるまち」に記載のとおり、本町に移住・定住して頂ける方を増やす施策にも取り組んでまいります。</p> <p>個別具体的な取組みに関して頂いたご意見は、具体的な事業を検討する際の参考とさせていただきます。</p>
2	<p>賑わいの創設 道の駅「かなん」に来て、食べるところがない。これは寂しいことと感じています。空き家バンクを商業に利用できるようにすると併せて、開業資金を町が助成できる制度を創設。 制度は道の駅で広報を行うとともに、近鉄HOOP（AND）の出張道の駅で相談コーナーを設置し、誘致を行</p>	<p>飲食業も含めた商工業の発展は、まちづくりにおける重要な課題であると考えております。</p> <p>本計画においては、政策No.4「快適で賑わいのあるまち」に記載のとおりですが、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・富田林商工会と連携しつつ、開業費用の一部補助など、創業支援等に取り組んでまいります。</li></ul>

	<p>う。        食べる場所、買うところがあるから、わざわざ河南町へやってきてくれます。河南町には食事をするとところが皆無ではと感じています。</p>	<p>・まちの活性化につながるよう、空き家も含めて土地と建物の利用のあり方の誘導を図ってまいります。        また、こうした取組みについて、発信の強化を図ってまいります。</p> <p>個別具体的な取組みに関して頂いたご意見は、具体的な事業を検討する際の参考とさせていただきます。</p>
3	<p>カナちゃんバスの充実        賑わいに併せ、町の観光スポットを回れるコースでの特別コースを作って観光ボランティアを募集。また、弁当付きのコースや巡る場所に合わせて地元の方のおもてなしがあるなど、部分的にでも始めていく。</p>	<p>本町の自然や歴史の持つ魅力を多くの方に感じて頂く観点から、観光振興については、まちづくりの重要な課題であると考えております。そのため、本計画では、政策No.5「自然と歴史に囲まれたまち」に記載のとおり、多くの方に本町の自然や歴史を親しんでいただけるよう、観光客の受入環境の整備や観光ルートや体験型イベント等の企画等に取り組んでいくこととしております。</p> <p>個別具体的な取組みについて、頂いたご意見は、具体的な事業を検討する際の参考とさせていただきます。</p>
4	<p>「安全・安心に住めるまち」について        (1)P.29「目標」について        本町の安全・安心を充実するためとくに力を入れる項目を目標にすべき。とくに<u>ファイアジュニア・ファイアチャイルドの育成人数の増加</u>が安全・安心に住めるまちに結びつかない。これで住民の命が守られないため<u>目標にすべきでない</u>。パフォーマンス市政から脱却しないと住民の心は役場から完全に離れる。危機感を持つべき。子供達に力を入れたら<u>防災教育</u>をこども園～中学校全学年に導入し、その年間の<u>コマ数20以上</u>なら効果は考えられる。教える教師も意識改革するし、子供の意識が高まれば親も防災へ取り組まざるを得なくな</p>	<p>ファイアジュニア・ファイアチャイルドの育成は、若年層の防災意識等向上につながるものであり、この育成人数の増加は、防災意識の向上を通じて、「安全・安心に住めるまち」の実現に資するものと考えます。</p> <p>防災教育については、平成29年告示の学習指導要領より、義務教育課程に盛り込まれたことを踏まえ、指導要領に基づき適切に実施してまいります。</p> <p>住宅・建物の耐震化率について、引き続き、耐震化の補助、家具転倒防止器具取付工事費の補助などを通じて、「安全・安心に住めるまち」の実現に向けて取り組んでまいります。</p> <p>避難所については、地域防災計画に基</p>

	<p>り効果抜群である。地震災害に対する防災対策で一番効果が高く重要なのは住宅・建物の耐震化だ。<u>本町内の耐震化率をできるだけ 100%に近づける目標を持つ</u>ことが最大に効果的である。暴風雨・台風被害については、タイムラインの策定数も重要であるが、本町における避難所開設の対策が高齢者避難開始・避難準備情報を流す段階で農村環境改善センターでしか開設されないという貧弱さだ。<u>公民館・集会所・小学校など住民の身近にある町内公共施設 10 箇所以上で同時に避難所開設できる体制づくり</u>を目標にしないと住民の命を守れない。目標さえ立てれば、自主防災組織、自治会、事業者、住民がこぞって協力する。</p> <p>災害が生じた場合、まず住民は何に困るのか、地震の場合は、家屋の倒壊・家具の転倒・それに対する救助・備蓄品の確保・停電対策・防災倉庫の設置充実、必要な情報の取得などに課題があり、暴風雨・台風の場合は、身近な場所に避難所を事前に設置・停電対策・十分な備蓄品の確保などに課題があり、そのために何が必要で目標年次までにどこまで数値を実現するかを分かりやすく示すことが住民にとって安心であり、目標年次までにすべき施策がはっきり見えてくる。目標とすべき項目を住民にとって安心するようなものに変えることを求める。</p>	<p>づき、災害の規模等に応じて開設する場所を決定しております。大規模な災害が発生した場合には、地域と連携して最大 29箇所を開設することとしています。</p> <p>また、備蓄品についても、同計画に基づき、アルファ化米や毛布など 11 品目の備蓄をおこなっています。また、新型コロナウイルス感染症を受け、マスクや消毒液などの感染症対策物資の備蓄も行っており、今後とも、備蓄品の充実を図ってまいります。</p> <p>個別具体的な取組みに関して頂いたご意見は、具体的な事業を検討する際の参考とさせていただきます。</p>
5	<p>(2)P.32 施策 1-2「地域の防災力の強化」について</p> <p>まず、30 年以内に 70~80%の確率で襲って来る南海トラフ巨大地震やここ数年にわが国を毎年襲った豪雨や台風についてコメントがまったくなくそれに備えるという危機感の微塵もないことに落胆している。住民を一人たりと</p>	<p>巨大災害に対する備えは、まちづくりにおける重要な課題と考えております。そのため、本計画では、政策 No1 に「安全・安心に住めるまち」を位置づけ、防災等への備えの充実を図ることとしています。さらに、地域防災計画において、南海トラフ巨大地震を含む巨大災害について、被害想定に基づき、具体的な取</p>

も被災させないと決意すれば、課題は山ほどあるはずであり、これに向けて必ず全町挙げて取り組むという強い意思を書き込まれたい。また全町の防災力の強化を考えたときに町内の全自主防災組織同士、また役場との間で密接な情報交換、意見交換ができ、お互いに信頼できる体制づくりができていない。早々に体制整備をすべきだ。そうしてこなかった役場に大いに疑問を持つ。これを払拭する計画に書き換えられたい。

「これまでの取り組み」の後段で、「木造住宅の耐震診断、耐震化補助などの取り組みを進めてきた」と表記されているが、これまでの実績をまずは数字で表すことが必要。それが府の耐震化率を下回れば原因を突き止め、目標年次まで達成する気概を示すことを求める。まちづくり計画案では「取り組んできた」とだけ曖昧に自己満足的に表現しているようでは何もよくなるしない。「課題」のところで耐震診断・耐震改修について何も書いていないが、大阪府で現在、意見募集中の「住宅建築物耐震10ヵ年戦略・大阪」では大阪府下全域において現在88%の耐震化とし、令和7年度には95%まで引き上げる目標を掲げ、多様な施策を多く打ち出そうとしていることに比較して、河南町がこれまで取り組んできた結果を数字で示して取り組みの評価を書くことができるはず。大宝地区で耐震診断や耐震化が行われた件数をこれまで聞いたことがない。府の目標は阪神大震災で死者の8割以上が家屋倒壊によるものであった現実を踏まえたものと思われるが、まちづくり計画案の表現はいかにも住宅・建築物の耐震化は府が行うべき施策であり河南町は一切関係ないという認識しかないことを物語っているとされてもしかたがない。住民の命を何としても守るという意思

組みを進めてまいります。

自主防災組織や防災関係機関との連携については、大規模な災害に備える観点から、極めて重要であると考えております。自主防災組織相互の連携を密にし、町域全体の防災体制の充実・強化を図るために、更なる連携の強化を図ってまいります。

個別具体的な取組みに関して頂いたご意見は、具体的な事業を検討する際の参考とさせていただきます。

	<p>が伝わる表現にすべき。大宝地区には新耐震以前に建設された木造住宅が耐震化もせずはまだまだ多数そのまま存在する。これは河南町の行政の怠惰ではないのではないのかと思われてもしかたがない。単に補助金の予算を組み広報の記事を載せたとか、チラシを挟んだなどのことだけで「耐震診断、耐震化を取り組んできた」と言う前に、木造住宅1軒1軒訪問して何が耐震化を阻害しているかを聞き出し、河南町独自の耐震化目標を明らかにし河南町ができないところは府や国に強烈に訴え支援を求めるべきではないか。</p> <p>暴風雨や台風時が来襲してきて高齢者避難開始・避難準備情報が発令されたとき、タイムラインを学んだ住民は避難所への避難行動に出る。しかし我が河南町では住まいから遠く離れた農村環境改善センターのみを避難所として開設することにしている。昨今の水害で住民は早く避難しなければと学習してきているが、<u>身近に避難所が開設されていない</u>。これはこれまでの取組みとして、残念な対応と反省すべきであり、<u>課題として早々に身近な 10 箇所以上の公共施設を避難所として一斉に開設することを掲げるべき</u>ではないのか。それを目標とし、毎年徐々に増やして目標年次には100%を達成する対策を講じるべきだ。住民の命を守るのは町役場が何があっても第1番だという気概を感じさせる内容に大幅に書き直してもらいたい。</p>	
6	<p>P.67 快適で賑わいのあるまち 目標、 P.68 施策 4-1 移住定住促進 (P.17 目指すべき将来の方向&lt;河南町の将来展望人口：将来人口の推計&gt;に関連して)</p> <p>これまでの取組みの表現からでは、「やることはやってるんですがねえ」、課題では「そやけどあきませんわ」と言って</p>	<p>高齢化が進むなか、若年層の転入が増加することで、町の活力につながるものであるため、政策 No4「快適で賑わいのあるまち」において20代、30代の転入者数を増加させることを目標の1つとしています。</p> <p>また、土地利用のあり方は、まちづくりを進めるうえで重要な課題と考えて</p>

いるような表現に受け取れる。これまでの取組みで何がだめなのか、また、将来人口の推計で反転して人口増を目指すには、もっている権限を最大限活用し考えられるあらゆることを実行する必要がある。20、30代の転入者の目標の数値の根拠は何によるものなのか。現状の数値に1割ほど上乘せして格好をつけただけなのか。これまでの取組みで、単にやってきたことを網羅的に挙げ、取り組んだとしているが、それは目標に向けて不足なのか十分なのかで、反省の弁が満足のどちらかの表現になるべきと思う。私は将来人口の推計値が目標ならまったくいまの施策では不十分という反省の弁が書かれるべきと思う。将来人口の推計値の実現が絶対ならなりふり構わず、もっている権限と財源をフルに活用すべきと思う。

その一つの対策として以下のようなことを検討すべきと考える。大宝地区では中央の幹線道路沿いを除きほとんどに戸建て住宅しか認めない第1種低層住宅専用地域が指定されている。そして地区計画により詳細な規制が定められている。良好な居住環境を維持できているが、いまや、まちは高齢化や空家増加で沈滞化してきている。このまま高齢者がお亡くなりになっていけば完全に限界集落であり滅び行くまちにまっしぐらだ。このようなところをいままさに再び活性化することを考えないととても将来人口展望なんて程遠い。このまま放置すると良好な居住環境どころか空家空地ばかりのどうしようもない団地となる。そのためにはとくに若年層が住みたくなるような住宅地でかつ、一定の良好な住環境を維持しつつ活力が出てきそうな誘導策に改めるべきである。例えば、第2種低層住宅専用地域にすると、住環境を維持する範囲で他の用途を誘

おり、都市的土地利用と農業的土地利用の調整を図りつつ、移住定住や産業振興など町のまちづくりと整合するよう土地利用のあり方の誘導を図ってまいります。

個別具体的な取組みに関して頂いたご意見は、具体的な事業を検討する際の参考とさせていただきます。

	<p>導できる。にぎわいを創出できるものが来れば大歓迎だ。また、最小敷地規制をもっと緩和することで一敷地に 2 住宅が建てられたら移住してくる住民に初期投資を抑えることができる。若年層は住宅を建てる場合、住宅購入額の中で土地にかける額を抑え、建物をリッチにしようとする。規制緩和をすることで空地、空家に対し不動産業者は投資意欲を持つようになる。</p> <p>人口推計グラフをにらんでいくら念仏を唱えても、何も人口増なんて現実のものとならない。人の心、意欲を掻き立てる手立てを立案し、この基本計画、都市計画マスタープランなどでしっかり位置づけし活気あるまちに規制誘導できる用途地域や地区計画に大胆に変更すべきである。課題での記述がなんとも意欲のない、意気込みの感じない表現になっているのは、いかがなものか。ただただ現実に呆然とし何もせず死ぬのを待っているかのようだ。当然、ほかの対策もなりふり構わず全庁上げて対応してほしい。まちづくり計画案にはその意気込みがバンバン伝わる表現をしていただきたい。</p>	
7	<p>第2章 計画策定の意義に、定期的に評価・点検を行い必要に応じて計画内容を随時見直し時代の流れの意識を高め関係各位、計画（Plan）、実施（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）のサイクルで水平展開による役割分担を定めまちづくり計画を関係各位、行政担当者で進めていく必要があります。を追加してはどうか。</p>	<p>評価点検につきましては、定期的に、河南町まちづくり会議を開催し、実施してまいりたいと考えております。</p>
8	<p>用語解説を追加してください。</p>	<p>用語解説については、追加いたします。</p>